2020 年度 事業計画書

(2020年4月1日~2021年3月31日)

1.2020 年度事業方針

当財団は、1974年の設立以来、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する様々な研究や事業に対して助成を行い、その際、「先見性」・「市民性」・「国際性」の三つのキーワードを軸として助成プログラムの企画立案・運営を行ってきた。

2020年代の幕開けとなる今年は、時代の喫緊な課題に焦点を絞り、波及効果を高め、課題解決への道筋を探るべく、これまでの助成プログラムにまして、「先端技術と共創する新たな人間社会」(3年目)と「外国人材の受け入れと日本社会」(2年目)の2つの特定課題プログラムをより前面に据えて助成活動を行うこととする。



1. 重点実施項目

- (1) "最低3年間は継続"としてスタートした特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(3年目)と「外国人材の受け入れと日本社会」(2年目、助成金予算増額4千万円→5千万円)の2プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。既助成対象者の中間報告会実施などの機会を捉え、公募告知の強化を図る。
- (2)国内助成プログラムについては、募集時期を変更(9月→4~6月)する。内容については、引き続き「しらべる助成」「そだてる助成」の2つの枠組み(「発信提言助成」は社会コミュニケーションプログラムに統合)で助成を行う。その際、発展性や波及効果などを重視し、特定地域の課題解決に関するテーマ及び持続可能なコミュニティの実現に資する汎用性のあるテーマを対象とする。
- (3)研究助成プログラムについては、2011年度以来9年間に亘り、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」として、学際的・領域横断的な研究に対する助成を続けてきた。2020年度は、助成活動を休止してこの間の助成活動・実績の振り返りに充てることで、2021年度からの新しい基本テーマの探求を行う。
- (4)国際助成プログラムについては、これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 一学びあいから共感へ一」を継続する。但し、助成領域としては、敢えて重点領域を定め ずにオープンに公募することで、将来の特定課題となり得る領域の発掘を狙う。
- (5)イニシアティブ・社会コミュニケーションの非公募プログラムについては、合計 55 百万円の助成金予算を充て、非営利セクターの発展に資するプロジェクトの支援や他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクト、そして過去の助成プロジェクトの中で成果の高かったものを選び、その成果を広く社会に発信するプロジェクトなどの支援を積極的に行う。
- (6)助成プログラム以外の取組みとしては、①トヨタ財団ならではの企画として高く評価いただいている「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」の第5期の実施と、②助成プログラムの枠を越えてトヨタ財団としての取組みの成果を広く財団界・助成先・大学関係者などの多くのステークホルダーに発信する「Toyota Foundation's Day(仮称)」を、今後新たに財団設立記念日(10月15日)前後に行う(本年度は10月20日予定)。

<2020年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	40, 000	2020年10月 ~12月(仮)	2021 年 4 月 1 日から 最長 3 年間
特定課題 外国人材の受入れと日本社会	50, 000	2020年10月 ~11月(仮)	2021 年 5 月 1 日から 2 年間または 3 年間
国内助成プログラム	100, 000	2020年4月1日 ~6月8日	2020 年 10 月 1 日から 1 年間(しらべる) 2 年間(そだてる)
研究助成プログラム	0	一時休止	
国際助成プログラム	70, 000	2020年4月1日 ~6月6日	2020 年 11 月 1 日から 1 年間または 2 年間
イニシアティブプログラム	40, 000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
社会コミュニケーションプログラム	15, 000	(過去の助成対象 から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
計	315, 000		

《参考》

<2019年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	32	7	40, 000	40, 000
特定課題 外国人材の受入れと日本社会	90	7	45, 000	40, 000
国内助成プログラム	341	28	101, 770	110, 000
研究助成プログラム	152	12	60, 000	60, 000
国際助成プログラム	147	9	70, 000	70, 000
イニシアティブプログラム	_	15	42, 150	35, 000
一般枠		8	33, 330	25, 000
国内助成プログラムパイロット		7	8, 820	10, 000
社会コミュニケーションプログラム	_	1	8, 500	10, 000
計		79	367, 420	365, 000

II. 2020 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1)2019 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象 として募集した。
- ・応募要件についても前年度と変わらず、代表者は 45 歳までとし、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトのみとした。また、技術開発が主たる目的のものは不可とし、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどを要件として設けた。
- ・公募の結果、応募総数は32件、そのうちの7件を採択した。
- ・公募説明を兼ねた中間報告会を開催し、助成プロジェクトの進捗状況を確認とともに、公募の詳細を広く告知する機会を設けた。50 名程度の参加者があり、本プログラムについての理解を広める良い機会となった。
- ・また、奈良先端科学技術大学院大学でも公募説明会を開催したほか、主要大学等への案内や NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など、前年度よりも幅広い周知を行った。

(2)2020年度の考え方

- ・3年目となる2020年度は、プログラム内容を変更することなく継続するとともに、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGOへの案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・2年目までの総括を実施し、4年目以降のプログラムの扱いを検討する(ネットワーク形成支援等による深堀りや、助成分野の拡大等)。

(3) プログラム内容

①基本テーマ 『先端技術と共創する新たな人間社会』

②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内、応募相談等

③募集時期 2020年10月1日~12月(予定)

④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて

助成決定

⑤助成金 総額 4,000 万円 [上限額 500~1,000 万円程度/件]

⑥助成期間 2021 年 4 月 1 日から最長 3 年間(1 年、2 年または 3 年間)

(4)報告会

内 容	2018 年度(初年度)助成プロジェクトの実施報告会
参加者	助成対象者(2018、2019年度)、選考委員等外部有識者
時 期	2021年3月(予定)
開催地	東京(予定)
予算	約80万円(会場費・旅費・懇親会費等)

2. 特定課題「外国人材受入れと日本社会」

(1)2019年度の実施内容

- ・外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や 連携の促進、プラットフォーム構築等に資することを目的にプログラムを運営した。
- ・①外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、②外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、③ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、④高度人材の流入促進、⑤日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓、の5点を念頭に、助成対象者が調査・研究を行い、かつ助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組む、あるいは外国人材受け入れに関する諸課題についての知見を深めることを期待した。
- ・2019年10月に公募内容の詳細(募集要項)を公表すると同時に応募受付を開始し、公募説明会を3回実施。計60名ほどの参加者を得た他、事前の応募相談や問い合わせも50件ほどあり、応募件数は90件となった。選考委員会での選考を経て、理事会にて7件を採択した。

(2)2020年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、初年度となった 2019 年度と変更はなし。
- ・他方、公募説明会等による公募活動に関しては、東京都内だけでなく、地方での開催も視野 に入れる。また、同説明会に 2019 年度の助成対象プロジェクト関係者を招き、中間報告と 議論の機会ともする。

(3) プログラム内容

①基本テーマ 外国人材の受け入れと日本社会

②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等

③募集時期 2020年10月~11月(予定)

④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて

助成決定

⑤助成金 総額 5,000 万円

⑥助成期間 2021年5月から2年または3年間

(4) シンポジウム・ワークショップの開催

類似のテーマで助成を行ってきた国際助成プログラムと共同で、移民・外国人材受け入れに 関するシンポジウムとワークショップを開催する。

内 容	・移民・外国人受け入れをテーマに、助成対象者等を招いたワークショップや公開シンポジウムを開催する。 ・受入国・送出国の双方の研究者や実践者等が集い、過去の助成プロジェクト等の成果や得られた知見を共有し、発信する機会とする。 ・同テーマは国際助成プログラムにて 2013 年から一貫して着目し、助成してきたものであることに加え、2019 年に開始した特定課題「日本における外国人材の受け入れ」とも重なることから、両分野の関係者を組み合わせて、相乗効果を狙う。
時 期	2020 年 12 月~2021 年 2 月頃のうち、3 泊 4 日程度

場所	タイ (仮)
参加者	国際助成プログラム助成対象者、外国人材の受け入れと日本社会助成対 象者、選考委員含む有識者(招聘 5~10 名程度)
予算	約 600 万円 (旅費・コーディネート費・会場費・報告書作成費等)

3. 国内助成プログラム

(1)2019 年度の実施内容

- ・2018 年度に続き「担い手育成」という趣旨は継承しつつ、仕事づくりから「課題解決の仕組み構築」の視点を重視した変更を踏まえ、基本テーマを「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて一」とした。
- ・助成の枠組みは、2018年度と同様に「しらべる助成」「そだてる助成」(公募)、「発信・提言助成」(過去の助成対象から募集)とし、助成総額は1億1,000万円とした。
- ・公募の2つの助成においては、2040年問題を想定した長期的な担い手育成への期待、重点領域の設定、持続可能性や発展可能性の観点からセクター間を超えた他組織との連携が図られている案件を優先的に採択することを打ち出した。
- ・公募に際しては、国内助成プログラムの趣旨への理解や、2019 年度の変更点や重視する点の説明、各助成の仕組みや期待する点などについての発信を重視し、各地のNPO支援組織などとの共催や協力の下、全国 9 か所で公募説明会を開催した。近年、行っていなかった地域で公募説明会を開催した効果などもあり、応募件数は 341 件となり 2018 年度(318 件)を上回った。
- ・また、社会の課題の解決にあたっては、一部のリーダーの力に頼るだけでなく、当事者を含む市民一人ひとりが地域や社会をより良くしようと主体的に活動に参加することが重要という観点から、「市民の参加」を促進するための助成プログラムの開発を目的として各地でのヒアリング、有識者による研究会を開催し、「基盤強化助成」及び「展開助成」の2つの枠組みでパイロットプログラムの助成を実施した。(イニシアティブプログラム枠にて助成)
- ・助成以外の活動として、NPOなどの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座である「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」の4期目を実施し、全国から20団体・30名が受講した。

(2)2020年度の考え方

- ・2021 年度に一般枠の助成プログラム(国内助成・研究助成・国際助成)の助成期間を 10 月 開始に統一する計画を踏まえ、本年度より助成期間をこれまでの 4 月から 10 月開始へ変更 する。
- ・基本テーマや重点領域などは 2019 年度を踏襲する。また、発展性や波及効果などを重視し、 特定地域の課題解決に関するテーマ及び持続可能なコミュニティの実現に資する汎用性の あるテーマを対象とする。
- ・助成の枠組みについては、「発信・提言助成」を撤廃(社会コミュニケーションプログラムに 統合)し、「しらべる助成」「そだてる助成」の2つの枠組みで助成を行う。
- ・今後のプログラム見直し(「しらべる助成」「そだてる助成」を統合してプログラムを一本化、 または「しらべる助成」から「そだてる助成」へのステップアップの促進、新たな重点領域 の検討(追加)など)に向けて、過去の助成対象者や選考委員へのヒアリングなどを通じた検

討を進める。

- ・助成対象プロジェクトのフォローアップの充実を目的に、助成の開始段階、中間段階、完了 段階においてプログラムオフィサーによる現地訪問、外部講師を招いての研修や選考委員 も参加しての報告会などを実施する。
- ・「市民の参加」を促進するための助成プログラムについては、二年度にわたりパイロットプログラムとして助成したプロジェクトに対ししっかりとフォローを行っていく。
- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、2019 年度の実施を踏まえて、受講者の学びがより深まるための運営の見直しや遠方からも参加しやすい仕組みなどを検討する。

(3)助成プログラム内容

①基本テーマ 『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた

活力ある課題解決の仕組みを通じて―』

②助成カテゴリー 「しらべる助成」及び「そだてる助成」

③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項

の送付、公募説明会の開催などを実施。

④募集時期 2020年4月1日~6月8日(予定)

⑤選考方法 外部有識者(学識経験者および NPO 関係者)によって構成される選考委

員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

⑥助成金 総額1億円

「しらべる助成」 上限額 100 万円/件

「そだてる助成」 上限額設定なし

⑦助成期間 「しらべる助成」 2020 年 10 月 1 日から 1 年間

「そだてる助成」 2020年10月1日から2年間

(4) 自主事業

過去の助成対象者関係

①2017 年度「そだてる助成」・2018 年度「しらべる助成」助成対象者 成果報告書作成

時 期	2020 年 7 月
印刷部数	5,000 部
予 算	約 150 万円(デザイン・編集・印刷費・送料など)

②2018 年度「そだてる助成」・2019 年度「しらべる助成」助成対象者 中間報告会

内 容	助成対象プロジェクトの中間報告(前半の振り返りと後半に向けたブラッシュアップ、助成対象者間での相互の学びや交流促進の機会)
時 期	①2018 年度「そだてる助成」: 2020 年 7~8 月 ②2019 年度「しらべる助成」: 2020 年 10 月中旬
場所	東京
参加者	助成対象者他(過去の助成対象者(オブザーバー)、選考委員など)
予 算	約300万円(会場費・講師料・助成対象者の参加旅費など)

③2019 年度「しらべる助成」「そだてる助成」助成対象者 コンサルテーション (研修)

内 容	外部講師を招いての座学型研修 しらべる助成:ステークホルダーとの関係構築や調査に関する研修(仮) そだてる助成:プロジェクトマネジメント全般に関する研修(仮)
時 期	2020 年 4 月上旬
方 法	オンライン研修・現地訪問
参加者	助成対象者

2020年度公募・選考関係

④公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、 個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2020 年 4 月~5 月
場所	東京を含めて3か所程度(主催または共催)
予 算	約 120 万円(会場費・旅費・開催協力費など)

その他の取り組み

⑤トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内 容	助成対象者を含む民間の非営利組織 (NPO法人など) に対してトヨ タ自動車㈱の問題解決手法を提供
目的	助成対象者などの人材育成、組織基盤強化
時 期	2020年5月中旬~12月中旬(仮)
場所	東京
参加者	公募(助成対象者、他)
予 算	約800万円(会場費・講師料・参加者旅費など)

4. 研究助成プログラム

(1)2019 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマとし、世界を俯瞰し、 未来を見通す広い視野をもちながら、これからの社会が対応を迫られる困難な課題と向き 合う、学際的・横断的な研究プロジェクトを募った。
- ・枠組みは、前年度と同じく、基本的に共同研究に対する助成とし助成総額は 6,000 万円とした。若手研究者支援のため、引き続き代表者の年齢制限を 45 歳以下とし、国際的視野をもちグローバルな課題に向き合う研究プロジェクトを対象とするとともに、助成中の支援体制の強化などを目的に代表者の主たる居住地が日本であることを新たな要件として設けた。
- ・公募の結果、応募総数 152 件のうち、採択案件が 12 件となった。医療・福祉、教育、自然環境・資源、都市計画、多様性・共生など、前年度に引き続き、さまざまな研究分野・領域のプロジェクトを採択することができた。そのなかでも本年は気候変動やエネルギー政策、人と自然の関係性など、自然環境・資源に関するものが目立った。

(2)2020年度の考え方

- ・「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマを設定してから9年経過し、その過程でさまざまな社会的課題を取り扱ったプロジェクトを支援してきた。既存の価値にとらわれず、新たな研究の分野や手法に挑む多くのプロジェクトを支援してきたことに加え、2015年にはSDGsが採択されたことで「社会の新たな価値の創出」といったテーマが、ある一定の役割を終えたとも考えられる。今後はさらにその先を見据える必要があると考えられることから、2020年度は公募を一時休止し、これまでの総括を行うとともに、2021年度に向けて新しい助成テーマの検討を進めることとする。
- ・振り返りの方法としては、アンケート調査、内部/外部専門家を交えた検討会、一般向けのシンポジウムの開催(2020年10月)、及びそれらの内容をまとめた冊子の作成とする。

(3) スケジュール

年 月	スケジュール
2020年6月	振り返りワークショップ
7 月	アンケート集計報告
8 月	新助成テーマに向けたワークショップ
10 月	公開シンポジウム (振り返り)
2021年4月	新助成テーマによる公募開始(秋から春に変更)

(4) 自主事業

①振り返りワークショップ

目的	助成テーマ振り返りに向けたワークショップ
参加者	助成対象者(シンポジウム登壇者)、選考委員等外部有識者
時 期	2020年6月、8月(仮)
開催地	6月福岡(仮)、8月宮城(仮)
予算	約80万円(会場費・旅費・懇親会費等)

②振り返りシンポジウム

目的	助成テーマ振り返りシンポジウム		
参加者	オープン (助成対象者、財団関係者、一般市民など)		
時 期	2020 年 10 月 (仮)		
開催地	東京		
予 算	約 150 万円(会場費・旅費・懇親会費・報告書作成等)		

③振り返りアンケート・報告書作成

タイトル	助成テーマ振り返りアンケート調査・報告書制作
対象人数	約 200 名 (2012 年度~2019 年度全助成対象者)
予 算	約 450 万円 (アンケート設計・調査・報告書作成)

④2016 年度助成対象者 成果報告書作成

タイトル	報告書概要集(2016年度助成対象者)		
印刷部数	500 部		
予 算	約 100 万円 (デザイン・印刷費)		

5. 国際助成プログラム

(1)2019 年度の実施内容

- ・2019 年度は、2018 年度の基本テーマと趣旨を継続した。具体的には、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行った。他方、助成領域については、(A)「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会」を重点領域とした。同時に(B)「オープン領域」を継続し、新規の社会課題の提起に引き続き門戸を開いた。主たる居住地が日本にある方を代表とする応募要件を設け、助成金額は昨年度同様 7,000 万円とした。
- ・上記 2 分野の助成領域につき、代表者の居住地要件を反映し、応募数は 242 件から 147 件 に減少した。採択数は 9 件となった。
- ・東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム 多文化共生・統合人間学プログラム (HIS)との共催により、2020年2月に「相互交流と学びあい」「多様なセクター間の対話」等を テーマとしたシンポジウムとワークショップを2日間にわたって開催した。研究者、修士・博士課程の学生、企業関係者、NGOや財団等の非営利セクター関係者等、多様なセクターより約100名の出席を得て、活発な議論が行われ、本プログラムの趣旨の周知を行った。
- ・この他、前年度に引き続き各国の非営利セクター関係機関とのネットワークを活かし、幅広 く情報の収集と発信を行った。2019 年 6 月にシンガポールで開催された Asian Venture Philanthropy Network(AVPN)カンファレンスへ参加した他、ロックフェラー財団とフォー ド財団が「アジアの市民社会」と「対話」をテーマにイタリアで開催した非公開会議に招聘 され、参加した。

(2)2020年度の考え方

- ・助成プログラムの基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行う。
- ・ただし、2019 年度に重点領域とした(A)「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会」は、2019 年度に特定課題として新たに開始した「外国人材の受け入れと日本社会」との重複が大きいことから、2020 年度は重点領域を設置せず、「オープン領域」での公募とする。助成金額は昨年度同様7,000万円とする。
- ・主に東アジアと東南アジアにおける共通課題に取り組む様々な人々の人脈と知見の共有を 促すことで、新たな方策やそれにつながるパートナーシップが生み出されること等を期待 する国際助成プログラムの狙いを、助成プロジェクトの過程や成果発信のフォローアップ を通じて推進するため、報告会やシンポジウム等を積極的に開催して、人的・知的な交流を 行う。
- ・助成プログラムへの還元に向けた情報収集と人脈構築のため、国内外の国際会議等に対しても引き続き積極的に関わっていく。

(3) プログラム内容

①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』

②対象国 東アジア・東南アジアの国・地域

· 東アジア: 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル

東南アジア: ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレー

シア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、

東ティモール、ベトナム

③対象プロジェクト 対象国の2国以上における、各プロジェクトテーマについてのレビュー

及び提言や作品の制作

④応募要件 主たる居住地が日本にある方を代表とすること

⑤募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等

⑥募集時期 2020 年 4 月 1 日~6 月 6 日

⑦選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて

助成決定

⑧助成金 総額 7,000 万円

⑨助成期間 2020年11月1日から1年間もしくは2年間

(4)シンポジウム・ワークショップの開催

特定課題「外国人材受入れと日本社会」と共同で、移民・外国人材受け入れに関するシンポジウムとワークショップを開催する。

内 容	・移民・外国人受け入れをテーマに、助成対象者等を招いたワークショップや公開シンポジウムを開催する。 ・受入国・送出国の双方の研究者や実践者等が集い、過去の助成プロジェクト等の成果や得られた知見を共有し、発信する機会とする。 ・同テーマは国際助成プログラムにて 2013 年から一貫して着目し、助成してきたものであることに加え、2019 年に開始した特定課題「日本における外国人材の受け入れ」とも重なることから、両分野の関係者を組み合わせて、相乗効果を狙う。	
時 期	2020年12月~2021年2月頃のうち、3泊4日程度	
場所	タイ(仮)	
参加者	国際助成プログラム助成対象者、外国人材の受け入れと日本社会助成対象者、選考委員含む有識者(招聘 5~10 名程度)	
予算	予 算 約600万円 (旅費・コーディネート費・会場費・報告書作成費等)	

6. イニシアティブプログラム

(1)2019年度の実施内容

- ・NPOの基盤強化に関する事業への助成を行うとともに(3 件・1,260 万円)、ユダヤ文化に 関連する学術成果を一般に還元する事業(1 件・597 万円)、英国のチャリティ会計関する調 査・政策提言事業(1 件・100 万円)、第三のカテゴリー研究の種を発掘するプロジェクト(1 件・300 万円)への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。
- ・また国内助成プログラムのパイロットプログラムとして、市民の社会参加を促進するための助成として、【基盤強化助成】(6件・582万円)、【展開助成】(1件・300万円)の助成も行った。

(2)2020年度の考え方

・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していく。

(3) プログラム内容

<一般枠>

- ①対象プロジェクト
- *NPOの基盤強化や市民参加などなど非営利セクターの発展に資するプロジェクト
- *他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
- *財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
- *公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト など
- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考

委員会で審議の上、理事会にて助成決定

③助成金 総額 4,000 万円

7. 社会コミュニケーションプログラム

(1)2019 年度の実施内容

・国内助成プログラムにて支援した公民館を通じて地域の課題解決を図るプロジェクト(850 万円)への助成を行った。

(2)2020年度の考え方

・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者とPOが連携して効果的な社会への発信を図る。

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

(3) プログラム内容

①対象プログラム 全プログラム

②対象プロジェクト 過去の助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を

選定

③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考

委員会で審議の上、理事会にて助成決定

④助成金 総額 1,500 万円

8. その他の活動

(1)広報活動

・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

<広報誌『JOINT』>

・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。 【2019 年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第 30 号	2019年4月12日	先端技術と共創する社会	
第 31 号	2019年10月25日	多文化二ッポンの未来図	5, 000
第 32 号	2020年1月24日	日常から意識する「防災」	